

1. 調査の目的・方法

1-1 調査目的
サービス付き高齢者向け住宅についての実態及び課題を把握し、行政計画の策定及び施策の立案の基礎資料を得ることを目的とする。

※統計法（平成19年法律第53号）第24条第1項前段に基づく調査

1-2 調査方法

調査対象者に電子メールにて調査票を送付し、電子メールにて回収。

1-3 調査期間

平成25年7月29日から

平成25年8月9日

最終回答日：平成25年8月16日

1-4 調査対象

平成25年4月1日現在で入居者が入居し、かつ、同年7月1日現在で知事の登録を受けているサービス付き高齢者向け住宅に係る登録事業者

82住宅、49事業者（2,979戸）※政令・中核市に所在する住宅を除く大阪府登録住宅

1-5 回答状況

70住宅（回答率：85.4%）、

42事業者（回答率：85.7%）、

2,514戸（回答率：84.4%）

2. 住宅の状況

回答が得られた70住宅を福祉圏域毎に集計を行った。

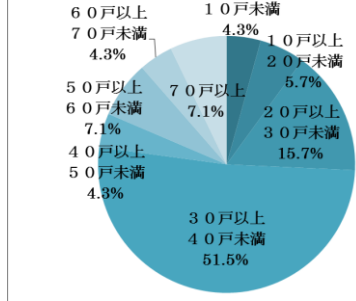
■「住宅数」「戸数」では、泉南地域が18住宅、587戸で最も多く、次いで北河内地域の12住宅、569戸であった。

■住宅の規模では30戸以上40未満の住居が約半数(51.5%)を占めている。

■地域毎の住宅数 N=70住宅

地域	住宅数	比率(%)
豊能	5	7.1
三島	9	12.9
北河内	12	17.1
中河内	8	11.4
南河内	9	12.9
泉北	9	12.9
泉南	18	25.7
合計	70	100.0

各住宅の戸数



4. 退去者の状況

平成24年度中にサ高住を退去された方は281人

■退去理由は「医療の必要性」が36.2%で最も多く、次いで「死亡」が28.8%、「要介護度の進行」が13.3%となっている。

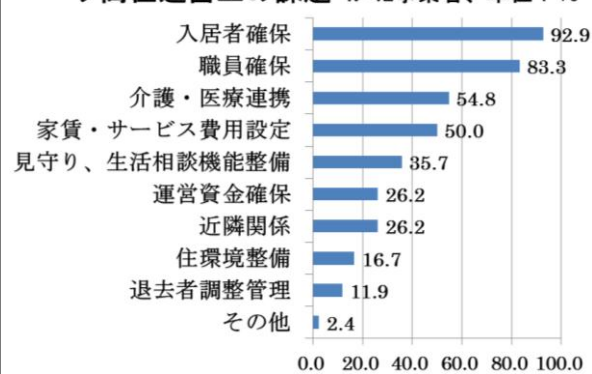
■退去先では「介護保険施設等」が最も多く31.0%となっている。

※82.9%の住宅が「看取りを行う体制が有る」となっている。

7. 運営・建設の課題

サ高住を運営するうえでの課題（複数回答）

サ高住運営上の課題 N=42事業者、単位：%



3. 入居者の状況

■入居者の年齢構成は、85歳～89歳の方が、25.6%を占め最も多く、次いで80歳～84歳の方が、22.8%で多く、90歳以上の方も15.9%の方が入居している。

[参考] 平均年齢 81.0歳

■入居者の要介護度は、「要介護2」が23.8%で最も多く、順に「要介護1」が19.7%、「要介護3」が16.2%、「要介護4」が13.0%となっており、とりわけ要介護3以上の方は37.6%を占めている。

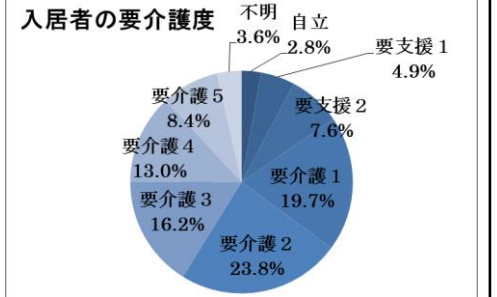
[参考] 平均要介護度 2.22

■入居者の前居住地は、「同一市町内からの転居」が64.1%を占め最も多く、次いで「府内の隣接する市町村からの転居」が17.7%であり、合すると81.8%にのぼる。「府内の隣接しない市町村からの転居」は8.3%、「他府県から転居」は7.1%

■入居者の前居住場所の種類は、「自宅」が63.3%で最も多く、次いで「病院（診療所、療養病床を含む）」が18.0%となっている。

■入居者の年齢 N=2,019人

入居者の年齢	人数	比率(%)
60歳未満	32	1.6
60歳～64歳	50	2.4
65歳～69歳	84	4.2
70歳～74歳	159	7.9
75歳～79歳	303	15.0
80歳～84歳	460	22.8
85歳～89歳	517	25.6
90歳以上	322	15.9
不明	92	4.6
合計	2,019	100.0



5. 入居募集の方法等

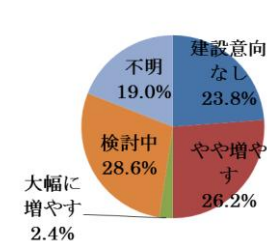
■入居者の募集方法として、「ケアマネジャー・ケースワーカーへの営業」が62.9%で最も多く、次いで「地域包括支援センターへの営業」が60.0%で多い。「不動産仲介業者との媒介契約」については、12.9%で行われている。

■入居者の募集方法で特に効果があったものとして、「ケアマネジャー・ケースワーカーへの営業」が38.6%で最も多く、次いで「病院、診療所への営業」が37.1%となっている。

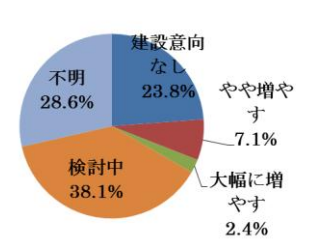
6. 今後の事業展開

現在サ高住を運営している事業者に対し、今後の事業展開について、国から直接補助のある平成27年度までと、平成28年度以降に分けて建設意向を質問

今後の事業展開（H27年度まで）



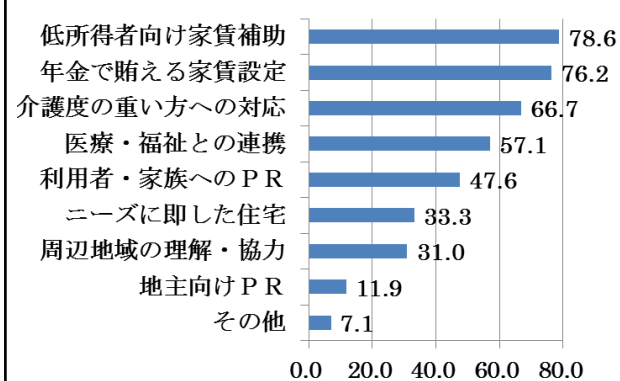
今後の事業展開（H28年度以降）



8. 供給促進策

サ高住の有効な供給促進策について（複数回答）

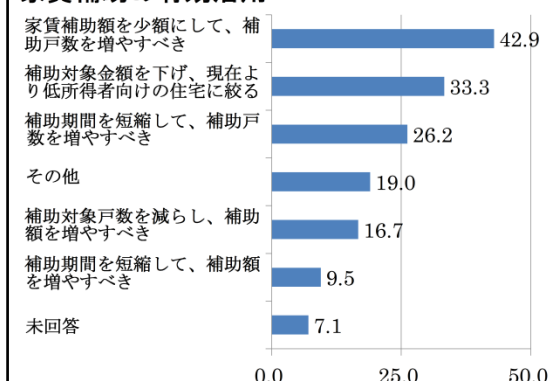
サ高住の供給促進 N=42事業者、単位：%



9. 家賃補助制度

補助条件を変更する場合の有効活用

家賃補助の有効活用 N=42事業者、単位：%



家賃助成度の入居促進効果

家賃補助制度の入居促進効果

